

「元気な福井の健康づくり応援計画」改定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題] 健康寿命の延伸を目標に、県民の健康増進の推進のため基本的な計画を定める						[問題・課題を表す客観的データ] ・特定健康診査受診率(2023目標値:70%)…R元 55.3%→R3 56.5% ・特定保健指導実施率(2023目標値:45%)…R元 25.3%→R3 24.4%							
[事業目的] 健康増進法第8条に基づき、国の基本方針を勘案し、県民の健康増進推進に関する施策についての基本的な計画として定める。令和6年度開始の国の健康日本21(第三次)に合わせ、令和5年度に次期計画を策定。(現計画は令和4年度までの計画期間であったが、国において医療費適正化計画等と健康日本21(第二次)に続く次期プランの期間を一致させるため1年延長し、県も国の次期プランに合わせて策定)													
[事業内容] (1) 報告書作成 ・令和4年度実施の福井県民健康・栄養調査や100歳調査、歯科実態調査について事業評価を行い、同調査の結果報告書を作成し課題を把握する。 (2) ワーキンググループの設置 ・現行計画の状況や評価結果を踏まえながら、新たな健康づくりの目標等の設定に向け、学識経験者および保険者、被保険者、医療機関その他の関係機関の代表者で構成する「福井県健康増進計画改定ワーキンググループ」を設置し、改定作業を進める。 (3) 各テーマの専門家との意見交換会開催 ・WG開催時に各テーマに関する学識経験者を招へいし意見交換を行う。 (4) 市町健康増進計画改定への指導 ・県健康増進計画の改定に併せ、市町健康増進計画見直しに向けた各市町への指導を行う。													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 760,000人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「元気な福井の健康づくり応援計画」改定事業(実績) 第4次計画は事業継続中かつ指標となる実態調査をコロナの影響で令和4年度に実施しているため実績が出ていない。コロナ禍において目標達成は厳しい状況である。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町健康増進計画改定時の各種目標値については、県計画が定める目標値を参考とするため、情報共有する。				他県の状況		47都道府県が令和5年度に策定作業を実施予定 国において医療費適正化計画等と健康日本21(第二次)に続く次期プランの期間を一致させることを目的に令和5年度中に計画策定の準備を進めるよう求められた。						

「元気な福井の健康づくり応援計画」改定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,469				1,469											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						1,469										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								計画策定の過程で目標を設定するため、事業目標の設定は困難							
活動指標	(目標) 実績															
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

ふくい型健康100歳プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		〔 第4次元気な福井の健康づくり応援計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 本県の健康寿命の伸びは全国の伸びと比較して少なく、伸び悩んでいる。健康寿命の延伸のため、若いころからの丈夫な骨づくりの推進と働き世代の生活習慣の改善が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の健康寿命の伸び H28～R1で+0.35 (H28 81.90歳→R1 82.25歳) ・全国の伸び +0.39歳 (H28 81.66歳→R1 82.05歳)						
[事業目的] 現役世代からの健康づくりを推進するとともに、人生100年時代に向け、食生活の改善や運動の習慣化など個人の生活スタイルにあわせた健康づくりに取り組む県民のさらなる増加を目指す。												
[事業内容] ○地域・職域での健康づくりを推進 ①地域における健康づくり推進 ・大豆・大豆製品を活用したレシピや低塩分で野菜を多く使用したバランスのよい食事を「ふくい100彩ごはん」として広く県民に普及・啓発 ・東京大学との共同研究によりフレイル予防に資する食生活を提言 ・わがまち健康推進員リーダー研修を実施し、地域に根差した健康づくり活動の中核を担う人材を育成 ②職域における健康づくり推進 ・食生活改善推進員が事業所を訪問し、従業員に対し減塩や肥満・やせの予防などの食生活改善を支援 ・健康づくりに積極的に取り組む事業所を「ふくい健康づくり実践事業所」として認定												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 760,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい型健康づくり推進プロジェクト (実績) ・健康づくり実践事業所の認定 (67事業所) ・商業施設のウォーキング環境整備 (3施設) ・大豆・大豆製品を活用したレシピ収集 (170種類)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		なし				

ふくい型健康100歳プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,797	771			6,026	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				21,366	20,192	6,797	県民健康・栄養調査の事業完了に伴う減					
2月現計予算額の推移				11,373	19,110							
決算額の推移				10,288								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生活習慣病による死亡数 (人口10万人あたり)	(目標) (179.1人)	(177.8人)	(173.9人)	(169.9人)	(166.0人)	(162.0人)	(162.0人)	令和6年度の目標達成(平成29年度比12.8%減)に向けた目標数 ※H29:185.8人 → R4:169.9人 → R6:162.0人			
		実績 181.4人	177.0人	177.6								
活動指標	食生活改善推進員による 事業所訪問活動数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	事業所に対し食生活改善の訪問指導の希望を募り、希望のあった事業 所を訪問			
		実績 51	50	50	52							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・成果指標(生活習慣病による死亡数)について、令和3年度はコロナ禍を原因とする食生活の質の低下や運動不足により、特に基礎疾患を有する県民の死亡数が増加したと推定され、目標未達成となった。 ・活動指標(事業所訪問活動数)については、令和3年度は52回の訪問活動を行い、目標達成した。				・ふくい桜マラソン等のスポーツイベントにおける大豆メニューの普及・啓発				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	13,395	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療費適正化計画改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H19 年度 経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
国民皆保険の下、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度や提供体制を確保していくため、医療費適正化を推進する。						本県医療費：約2,649億円(2017年度見込)→約2,946億円(2023年度見込)※ ※2017年度時点における医療費適正化計画に基づく施策を実施しなかった場合の見直し(国の示した推計方法により算出)												
[事業目的]																		
高齢者の医療の確保に関する法律第9条に基づき、6年ごとに定めることが義務付けられている県医療費適正化計画の改定を行う。																		
[事業内容]																		
<p>(1) 医療費分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療に関するデータ(医療統計やレセプトデータ)の収集・分析を行い、本県医療の現状と課題を把握する。 <p>(2) 関係者の意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験者および保険者、被保険者、医療機関その他の関係機関の代表者で構成する保険者医療費適正化計画懇話会(4回)を開催し、外部の専門家や関係団体の意見を聴取する。 <p>(3) 他計画との調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療計画、地域医療構想、介護保険事業支援計画および健康増進計画との調和を図る必要があることから、関係各課と連携を図り、庁内調整を行う。 <p>(4) 計画の策定と公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の医療費適正化計画の中間評価を踏まえ、国から示される医療費適正化基本方針に即して、令和5年度末までに医療費適正化計画を策定し公表する。 																		
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 760,000人												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医療費適正化計画改定事業 (実績) 第3次計画は事業実施中のため実績が出ていないが、第2次計画については当初の119億円の医療費削減という目標を上回る230億円の医療費削減を達成。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況						他県の状況		47都道府県が令和5年度に策定作業を実施予定										

医療費適正化計画改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	573				573								
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						573							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	後発医薬品使用割合 (目標) 実績	83.1%	84.1%	83.1%		(80%)			後発医薬品使用割合 処方された医薬品における後発医薬品の占める割合(数量ベース)				
活動指標	医療費総額 (目標) 実績	2,733億円	2,600億円			(2,915億円)			目標値は医療費適正化の施策により削減された後の医療費総額 実績額は毎年公表される国民医療費				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・成果指標(後発医薬品使用割合)は、実績が80%を上回っており、目標達成している。 ・活動指標(医療費総額)は、実績が2,915億円を下回っており、目標達成している。					引き続き医療費の削減に取り組んでいく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

後期高齢者保健事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	福井県後期高齢者医療広域連合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次医療費適正化計画]					
[解決すべき問題・課題] 後期高齢者の健診受診率は、第3次医療費適正化計画で県が掲げる目標値(70%)に乖離している状況。継続的に後期高齢者の健診受診を促進し、病気の発症、重症化を予防し、健康を保持して要介護状態とならないようにすることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度の健診受診率実績値：33.3%						
[事業目的] 後期高齢者の保険者である広域連合が実施する保健事業に対し支援することで、後期高齢者の健康を増進し、健康長寿につなげる。												
[事業内容] 後期高齢者医療被保険者を対象として、福井県後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査・歯科健康診査に係る費用の一部を補助する。 1 健康診査 ①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、生活習慣病治療中の者、日常的な医師の医学的管理を受けている者(施設入居者および長期入院者)は除く ②補助内容 事業にかかる経費のうち、健診受診者数×補助単価(14,529千円) 2 歯科健康診査 ①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、日常的な医師の医学的管理を受けている者を除いた75歳到達者 ②補助内容 事業にかかる経費のうち、歯科健診受診者数×補助単価(972千円)												
[受益者] 県内の後期高齢者医療被保険者						[想定される受益者数] 18,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	保健事業の実施主体は、保険者である広域連合であるが、広域連合の体制では事業の実施は困難なため、各市町が実施する事業に対して補助を行っている。県内のどの医療機関でも健診を受診できる体制整備を支援している。				他県の状況		○健診事業に対する補助実施都県…7都県 東京都、富山県、石川県、山梨県、奈良県、鳥取県、岡山県					

後期高齢者保健事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	福井県後期高齢者医療広域連合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		事業 経過年数			16 年
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額					0								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		42,986	42,660	29,721	15,501								
2月現計予算額の推移		41,212	34,015	29,721	15,501								
決算額の推移		38,294	29,015	29,721									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	1人当たり医療費 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	情勢により変動するため目標の設定が困難				
	実績	928,265	885,760										
活動指標	健診受診率 (目標)	(70.0%)	(70.0%)	(70.0%)	(70.0%)	(70.0%)	(70.0%)	(70.0%)	第3次医療費適正化計画期間中(平成30年度～令和5年度)に定める目標値70%の達成 健診受診率=後期高齢者の健康診査受診者数÷健診受診対象者数×100				
	実績	46.8%	33.3%	39.1%									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・活動指標(健診受診率)について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により受診控えが生じたため、前年度より13.5ポイント低下し目標未達成となったが、今後は、受診率向上に向けた効果的な施策を検討する。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

人生100年時代の歯の健口応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等					[第4次元な福井の健康づくり応援計画]		
[解決すべき問題・課題] 国民の成人約70%が歯肉に所見を有しているにもかかわらず、過去1年間に歯科健診を受診した県民の成人は48.6%にとどまっている。歯周病を早期発見するためには、歯科健診の受診勧奨が重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 国民の成人のうち歯肉に所見を有する者の割合 68.6% (H28) 県民の成人のうち過去1年間に歯科健診を受診した者の割合 48.6% (H28)						
[事業目的] 県民に対し歯科健診受診を促すことで、歯周病の早期発見の機会を提供するとともに、令和7年度に導入が検討されている国民皆歯科健診の受診につなげる。												
[事業内容] (1) 歯科健診受診勧奨 内 容：政策デザインにより、ナッジを活用した広報コンセプトを検討 ・歯周病の怖さや歯科健診の重要性を伝えるリーフレットを県内全域に配布 ・ポスターを市町および歯科医院へ配布 (2) ふくい歯と口腔の健康づくり推進協議会 歯科保健施策全体について協議する場として 「福井県歯と口腔の健康づくり推進条例（令和3年4月1日施行）」に基づき設置 (3) オーラルフレイル予防等に向けた市町研修会の開催 対 象 者：各市町歯科保健担当者、各健康福祉センター、歯科医師会（県・各支部代表） 内 容：歯科保健有識者による講演、グループワークによる研修会 (4) 「フッ化物洗口」実施（①は県歯科医師会委託、②は県で実施） ①保育所、幼稚園等未就学児施設におけるフッ化物洗口の拡大 ②4、5歳児むし歯有病率調査 公的な統計のない4、5歳児のむし歯有病率を調査し、フッ化物洗口の効果について評価 (5) マイナス1歳からのむし歯予防事業（県歯科医師会委託） 対 象 者：母子手帳交付後から出産後1年以内の妊産婦 内 容：母子手帳に妊産婦歯科健診の案内を追加し、歯科医療機関で歯科健診を実施												
[受益者] 県内成人、妊産婦、4歳～5歳の子ども						[想定される受益者数] 約290,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・リーフレットにて市町の無料歯科健診を紹介 ・歯科健診の重要性を伝えるポスターを市町へ配布					他県の状況	[過去1年間に歯科健診を受診した成人の割合 (%)] H28全国：52.9 R元全国：46.8					

人生100年時代の歯の健口応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営・委託									R3 年度			経過年数
補助率	—									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,022	770			10,252	医療施設運営費等補助金(妊産婦無料歯科健診 上限770千円)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			14,207	8,710	11,022	歯科健診受診勧奨事業の実施に伴う増							
2月現計予算額の推移			12,122	8,710									
決算額の推移			8,533										
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	5歳児のむし歯有病率 (目標)	-	-	(34.1)	(28.8)	-	-	前年度より有病率を改善する。					
	実績	35.9	34.1	28.8									
活動指標	フッ化物洗口実施率 (目標)	-	-	(43.6)	(34.1)	-	-	前年度より実施率を改善する。					
	実績	46.4	43.6	34.1									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
○成果指標(5歳児のむし歯有病率) 令和3年度は、マイナス1歳からの歯科健診等の子どもの歯の健康状態を改善するための取組みを継続し、目標達成した。 ○活動指標(フッ化物洗口実施率) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から参加施設が制限されたため、目標未達成となった。				令和4年度に実施された歯科疾患実態調査の結果を活かし、県民の歯科保健意識向上につなげるため、歯科受診勧奨を実施する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

人工腎臓装置不足地域設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次 福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井・丹南・嶺南が人工腎臓装置不足地域となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 二次医療圏の透析患者数を当該圏域の人工腎臓整備台数で除した数が2以上→不足地域 (医療提供体制推進事業費補助金交付要綱より) ⇒奥越医療圏以外は不足地域(福井2.01 奥越1.50 丹南2.37 嶺南2.73)						
[事業目的] 人工腎臓装置不足地域に人工腎臓装置を整備し、透析患者に対する治療の充実を図り、透析医療の地域格差の解消を図る。												
[事業内容] ○補助対象 透析医療を行う医療機関 ○整備内容 新規、増設、新規または増設と同時に行う更新 ○補助率 1/3(国庫10/10) ○整備計画 はるそら内科クリニック 透析用監視装置：4台 ○補助額 2,383千円												
[受益者] 透析患者						[想定される受益者数] 約1,700人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		全国において実施					

人工腎臓装置不足地域設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	健康政策課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,383	2,383				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					7,076	2,383	人工腎臓装置増設等医療機関 2→1に減少のため					
2月現計予算額の推移		3,227			2,383							
決算額の推移		3,227										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	不足地域の解消 (二次医療圏)	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	奥越医療圏以外は不足地域であり1医療圏でも不足を解消する			
		実績 0	0	0	0							
活動指標	人工腎臓装置設置台数	(目標) (4)	(0)	(0)	(26)	(4)	-	-	R4 はるそら内科クリニック整備予定数			
		実績 4	0	0	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・透析施設の新規開業等に伴う補助事業により、不足地域の基準は解消に近づいた(2.14→2.03)が、不足地域基準は医療機関の装置整備状況と透析患者数の増減に影響されるため、毎年の調査結果を踏まえ、段階的な整備計画を立てていく必要がある。 ・活動指標(人工腎臓装置設置台数)については、事業実施中に計画変更が生じたため、目標未達成となった。				・人工腎臓装置増設設置台数が特に不足する医療機関へ呼びかけを行う。 ※令和4年末調査結果によれば、令和5年度に4台整備することで福井・坂井地域の不足が解消する見込み。(2.01→1.99)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,693	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		